

## 各委員会行政視察報告

### 総務企画委員会

視察日 10月3日～5日  
 視察市 埼玉県和光市・戸田市  
 東京都荒川区

視察項目  
 ・和光市 健全な財政運営に関する条例  
 行財政改革推進計画  
 広報の取り組み  
 ・荒川区 職場の4&6で職員の手帳ペー  
 ションを高める取り組み  
 新しい時代に対応した人事  
 戦略構想  
 防災力向上対策等  
 ・戸田市 政策研究所の取り組み

#### 健全な財政運営に関する条例

埼玉県和光市は、人口8万に対して面積は11㎢と、能代市の39分の1。東京23区北西部に隣接し、都心への好アクセスから、市民の約半数は都心に通勤・通学して、若年人口が増加中。地域の約半分は、国の機関や自動車大手の事業所が占める。28年からは国から交付税を受けない団体となった。表題の条例がねらうところは、将来世代に過度な負担を残すことのない健全な財政運営の構築と縮減意識の醸成。財政に関する情報の積極的公表を定めたこの条例の規定に基づき、市長が財政状況を説明する動画をネット上で公開している。行政面積の小ささからインフラ整備は基本的に完了しており、今後これに大規模な出費は見込まない。一方で、学校建設や区画整理のための例外規定を設けている。

#### 住民の幸せのための職員教育機関

東京23特別区は、職員採用を合同で行う。受験者は就職を希望する区を、第一希

望から第3希望まであらかじめ申し出ておき、合格すると志望した各区から成績順で面接に呼ばれる。より多くの受験者に第1希望と書いてもらわないと、優秀な人材を他区に採用される結果となる。荒川区は典型的な東京の下町で、23区の中では比較的地味な存在であるため、何もしなければ、第1希望とはされづらい。荒川区を志望する受験者をふやし、より有能な人材を確保すべく、職場環境の整備に腐心する。現区長が「志と能力の好循環」を掲げ、みずからの退職金を原資として設立した組織内大学「荒川区職員ビジネスカレッジ」も、その取り組みの一つ。受講を志願した入行1年目から係長級までの職員が、終業後、各界の有識者から、政治、経済、国際情勢等を学んでいる。

#### 自治体シンクタンクで競争に勝つ

埼玉県戸田市は、人口約14万。都心及び県都への好アクセスから、ベッドタウンとして、若年人口が増加中のまち。戸田市では、地方分権に伴う都市間競争の激化を見据え、市全体の政策形成能力の向上を図るため、総合政策部から政策研究機能を分離して、市長直轄のシンクタンク「戸田市政策研究所」を設立。研究事業は施策化を前提とし原則1年で結論を導き出す「政策企画」と、施策化を前提とせず中長期的に研究を進める「政策研究」の二本立て。「こうした機関は、自治体に必ずなければならぬものではないが、部署の垣根を超えて自由闊達に議論する場があるのとないのとでは、絶対に結果が違ってくる」という所長の言葉には、説得力があった。



(小野立)

### 文教民生委員会

視察日 10月5日～7日  
 視察市 東京都国立市  
 群馬県高崎市

視察項目  
 ・国立市 教育委員会基本方針の制定  
 地域福祉計画の策定  
 ・高崎市 学力向上、豊かな人間性の育成、心身の健康と体力向上に係る取り組み  
 高齢者あんしん見守りシステム

#### 教育委員会基本方針の制定

文教都市国立にふさわしい学校教育の充実を図るために策定。国立市は数値的に良好な学力であるが、学力に課題のある層に対して、「学習支援教室」を小学校5～6年生を対象に市内全校で無料実施。また、東京女子大学の協力のもと東京オリンピック教育も推進している。

#### 地域福祉計画の策定

「だれもがあたりまえに暮らせるまちをつくる」ことを目的に、「ソーシャルインクルージョンに基づく地域づくり」と「少子高齢社会に対応したコミュニティづくり」を基本理念とし策定。地域包括支援センターの強化などを重点におく。

#### いじめのない学校づくりを目指して

いじめは卑劣な行為であると位置づけ、高崎市飯野教育長の強力なリーダーシップのもと「いじめ防止基本方針」を推進。学校長のリーダーシップを育成し、「いじめ根絶宣言」などを公立校生徒や保護者に公布。児童も主体的に取り組み、いじめ防止プログラムを授業や教員研修の中でも徹底する。全市的な取り組みを目指

し、いじめ根絶に向けて家庭や社会だけではなく、地域団体や自治会などと地域一体で連携し、いじめの情報があればすぐ対応できるようにしている。教育長は抜き打ち学校訪問を行うなど、緊張感をもった取り組み体制を目指している。

#### 高齢者あんしん見守りシステム

ひとり暮らし高齢者の見守りを強化し、孤独死を防止するために「あんしん見守りシステム」の設置を進める。65才以上のひとり暮らしや高齢なふたり暮らしを対象に、現在システム加入台数は2680台設置し、加入者負担は無料となっている。緊急通報装置や安否確認センサーにより、利用者の安否を24時間365日体制で見守り、また自宅訪問による安否確認も行い、年間予算は約1億9千万。設置後の効果として死亡を言む42件の把握につながっている。

(落合康友)

